

微視分析的理論を中心とした近代雇傭理論の学説史的再検討（Ⅰ）

林 田 睦 次

Ⅲ 価格伸縮性と雇傭——ランゲの微視的雇傭理論の理論的考察——

ヒックスは微視的一般均衡分析の手法を用いる事によってケインズの雇傭理論の一般化を試みた最初の学者であるという事ができる¹⁾が、その結果形成された彼の微視分析的雇傭理論を考察してみると、その中には、創始的理論分析の成果として体系化されている理論が内包しがちな若干の論理的矛盾が存在しており、したがって、彼が行なった一般均衡論的の微視分析手法を使用しての雇傭理論の一般化は成功しているとはいいがたいようである。このヒックスの雇傭分析につづいて、同じく微視的一般均衡分析法により巨視分析的雇傭理論を一般化する事を試みたのはランゲであり²⁾、本論文に於て研究されているのは、このケインズの雇傭理論の一般化の第二の試みの成果ともいうべきランゲの一般均衡分析的雇傭理論の基盤的理論である。

純粹かつ完全に微視的な立場より理論を体系化しているヒックスに対し、ランゲは広く全体的な観点から、貨幣と財貨の代替関係によって問題を解明しようとしており、このために、この点に彼の理論の根本的な特色は存在しているという事ができ、したがって、われわれは、この事が彼の理論の最大の特徴であるとまず指摘する事ができるのであろうが、ランゲは、

1) J. R. Hicks, *Value and Capital*, 1st ed., Oxford, 1939. 安井琢磨・熊谷尚夫訳『価値と資本』岩波書店, 1951年。

2) O. Lange, *Price Flexibility and Employment*, New York, 1944. 安井琢磨・福岡正夫訳『価格伸縮性と雇傭』東洋経済新報社, 1953年。

価格伸縮性と雇傭に関する彼の理論を、(1)貨幣の需給の変化、(2)将来の予想価格の変化、(3)不確実性、(4)不完全競争、(5)国際貿易、(6)有効需要、(7)資本蓄積、(8)技術革新、(9)政策の問題等を分析する事によって体系化している³⁾。これら諸分析により、彼は(1),(2),(3)に於ては純粋な理論分析を通しての基礎理論の展開、確立を行ない、つづいて(4),(5),(6),(7),(8)に於ては、それらを土台としてのできる限りの現実への接近を試み、それとともに、このために更につづいて(8)で若干政策の問題についての論考も行なっている。このような彼の雇傭理論の構造からすれば、もっとも重要な意義を有しているのは、理論的に土台的役割を果たしているという事ができる(1),(2),(3)で行なわれている研究の成果であるといえるであろうが、そこでは非常にすぐれた精緻な理論分析が行なわれているものの、分析は一貫して抽象的であり、故に、まずわれわれに要求されるのは、(1),(2),(3)で行なわれているランゲの理論分析とその成果を客観的視点より適確に把握する事であるといえ、このために、ランゲの理論分析の成果を詳細に再現する事はできぬものの、以下に於ては、雇傭及び経済安定に対する価格の伸縮性の一般的效果が純粋理論的に論じられる事によりその基盤理論が確立されている貨幣的效果の分析、価格予想、不確実性の三章でのランゲの理論をできるだけ簡明に分析、把握してみる事とする。

ところで、これらの考察に入る前に、最初に、ランゲの理論体系の中心的な分析ツールである価格伸縮性の概念を若干考察してみると、次のような事をいう事ができよう。

すなわち、価格の変化は需要量にいかなる変化を及ぼすかという事とは逆に、需要量の変化は価格にいかなる変化を及ぼすかという事を究明して

3) ランゲの雇傭理論が体系化されている『価格伸縮性と雇傭』に収録されているのは下記の十三章及び附録である。序論(第一章)、部分均衡理論(第二章)、一般均衡理論(第三章)、貨幣的效果の分析(第四章)、価格予想(第五章)、不確実性(第六章)、不完全競争(第七章)、国際貿易(第八章)、消費性向の変化(第九章、第十章)、資本蓄積と投資機会(第十一章)、技術的革新(第十二章)、政策の問題(十三章)、附録：経済均衡の安定。

微視分析的理論を中心とした近代雇傭理論の学説史的再検討（Ⅱ）

いく場合に注意しなければならないのは価格は需要量を変数とする函数であると同時に、供給量を変数とする函数でもあるという事であり、そうであれば、このような分析の場合には分析対象が需要—価格関係であっても、供給の変化との関係を決して無視してはならないという事がいえるであろうが、この事は、換言すれば、超過需要とは所定の価格の下での供給に対する需要の超過であり、過少需要とは所定の価格の下での供給に対する需要の不足であると解釈されねばならないという事でもあるといえ、故に、需要量に於ける $D \rightarrow D'$ の変化とこれにより生じる価格に於ける $p \rightarrow p'$ の変化の呼応度を把握するためには、需要の価格弾力性概念とは又異なった別の形態の概念——価格の需要伸縮性概念——がわれわれには更に必要となってくるわけ⁴⁾であり、その分析対象は $D \rightarrow P$ であるために、この概念を通して使用される伸縮的あるいは非伸縮的ということばは、ある財の価格が伸縮的であるといわれるのは、その財に過少需要あるいは超過供給があるとき必ずその価格が下落し、又、超過需要あるいは過少供給があるとき必ずその価格が上昇する場合である——反対の場合には、その価格は負の方向に伸縮的であるといわれる——と、又、その財の価格が非伸縮的もしくは硬直的であるといわれるのは、超過需要（過少供給）、過少需要（超過供給）がその財の価格に対して何等の影響も与えない場合である⁵⁾と解釈されなければならないと。

需要量（の変化）をこのような意味に解していま価格伸縮性 λ という概念を定義してみるとそれは需要量 D の変化率に対する価格 P の変化率の割合と定義する事ができ、それは、次のような定義式によって表示する事が可能である。

$$\lambda = \frac{\frac{4P}{P}}{\frac{4D}{D}} = \frac{\frac{4P}{D}}{\frac{4D}{P}} = \frac{D}{P} \cdot \frac{4P}{4D}$$

4) O. Lange, : ibid.

5) O. Lange, : ibid, p. 2.

しかし、つづいてこの定義式からいえる事は、この概念は形式的には明らかに需要の価格弾力性概念 η の逆数として把握されているけれども、しかしこのために両者の関係を単純に

$$\lambda = \frac{1}{\eta}$$

と理解する事には大きな無理があるという事であり、その理由は、 η の場合には、 $P \rightarrow P'$ から $D \rightarrow D'$ への経過が比較的短期であるけれども、 λ の場合には、 $D \rightarrow D'$ から $P \rightarrow P'$ への経過に比較的長期を要するという事に求める事ができ、この事からすれば、後者にとっては、前者で比較的重要視されている短期静態分析よりも長期動態分析の方がより重要である⁶⁾ という事が更にいえるわけであって、この事は、換言すれば、価格伸縮性概念は長期動態分析に非常に密接な関係をもってむすびついているともいう事ができるわけである。

だが、ランゲは、まず最初に静態的予想という前提を設置する事によってその理論分析を出発させている。すなわち、彼は貨幣的効果の分析に於ては、(1)企業家及び消費者は現行価格が彼等の決意にかかわる将来期間にわたってそのまま持続するであろうと予想する事(「静態的予想」)という仮定に立脚して分析を行なっているが、しかしこの仮定は次の価格予想に於ては早くも取除かれてしまっている。彼がその基礎理論を確立するためにその他設定している仮定は(2)全経済を通じて完全競争が支配する事、(3)国際貿易が存在しない事等であるが、これらは研究がすすむにつれて漸次取除かれていっており、この事は彼の努力の跡を示すものとみてよいであ

6) ランゲは、このために需要——価格関係を次のように定義している。

$$\frac{dp_r}{dt} = F_r(X_r) \quad r=1,2,3,\dots,n$$

X_r は r 番目の財貨の需要量、 P_r は r 番目の財貨の価格、 t は時間、したがって、左辺は価格 P_r の時間的変化率(価格変化の速度)を意味し、それは右辺の需要量 X_r に依存する。需要量が大(小)であるほど価格の上昇(下落)速度は大である。かくして需要——価格関係は動学的に把握されるわけである。(O. Lange; *ibid*, p. 94.)

微視分析的理論を中心とした近代雇傭理論の学説史的再検討（Ⅱ）

ろう。

以上により明らかにされた基盤的概念の定義及び基盤的仮定を念頭に置いて、以下まず貨幣的效果の分析より考察をすすめていってみよう。

（Ⅰ）貨幣的效果の分析

貨幣的效果は、現金残高の実質超過需要が利子率以外の諸価格の比例的下落（騰貴）とともに比例以上（以下）に減少（増加）すれば正、逆のときは負、不変のときは零である。

各個人や各会社が保有しようとする現金残高の大きさは、貨幣で購入できる諸財貨の価格の函数で、これらの価格が変化すれば、原則として、現金残高に対する需要も又変化し、もしそれが（すべて同一比例で変化すると仮定されている）諸価格に対し比例以下（以上）に増加（減少）すれば、現金残高の実質需要は減少、反対の場合は増加するといえるが、現金残高の実質超過需要がどのように変化するかを知るためには、更に、すべての価格の比例的变化に対し、経済内における貨幣の実質数量がどのように反応するかも知らねばならず、現行諸価格が将来そのまま持続すると予想されれば現金残高の実質需要は（利子率以外の）すべての価格の比例的变化により何らの影響も受けないので、この場合は、現金残高の実質超過需要の動きは、経済内における貨幣の実質数量の動きに依存しており、もし後者が増加（減少）すれば、前者は減少（増加）するという事ができる。故に、貨幣的效果が正であるためには、貨幣の実質数量は、諸価格の下落（騰貴）とともに増加（減少）しなければならず、逆の場合は、貨幣的效果は負、経済内における貨幣の実質数量が不変であれば貨幣的效果は零であるが、貨幣の実質数量が諸価格の下落（騰貴）とともに増加（減少）するための条件は、経済内の貨幣の名目数量が不変の場合は自動的に満足されるので、このときは、貨幣的效果は必ず正であり、生産要素の価格伸縮性は自動的に完全雇傭を回復するといえる。

次に貨幣的效果の利子率に及ぼす影響を知るために諸財貨を商品——生

産要素及び生産物——と有価証券——債券（確定所得証券）⁷⁾及び株券（不確定所得証券）——とに分類し、考察を行なってみると、まず次の事がいえよう。

すなわち、貨幣的効果が零であれば、商品や株券を貨幣と相互に代替させたり、それらの産出量を変化させようとする欲求は、全く存在しないので、商品や株券の需給は不変であるけれども、商品及び株券価格の比例的变化は、（これらの価格で表現された）債券の実取力を変化させ、その結果、債券の需給は、それらが前と同じ実取力を示す所まで変化するが、債券の収入は（単位時間当り）一定額の貨幣の名目量となっているから、この事は、債券の需給が商品及び株券の価格と同一比例で変化する事を要求し、このような債券の需給の変化は、貨幣と債券（又は債券と商品あるいは株券）との間のどのような代替も意味するものではないといえ、故に、利子率は何の影響もこうむらないと。

貨幣的効果が正であれば、商品及び株券の価格が（すべて同一比例で）下落（騰貴）した場合は貨幣（財貨）から財貨（貨幣）への代替が生じ、この事は、商品、株券、債券のいずれであろうと関係なく少なくとも若干の財貨の需給の変化がある事を意味するといえるが、この需給の変化は、(1)商品、(2)株券、(3)債券の実質数量のいずれか一つだけに生じても、あるいはその三者のどのような組み合わせを包含しても差支えなく⁸⁾、たとえば、もし債券の実質需給が影響をうけるとしたならば、債券価格の変化がもたらされ、故に、利子率には変化がもたらされるという事ができよう。

価格下落とむすびついて貨幣的効果が正であれば、需要の増加（減少）した商品の価格は過少雇傭生産要素の価格と同一比例では下落しないとい

7) 債券の償還価格は貨幣額で確定されていて、そのために、利子率の変化は債券の現在価格の変化として表現でき、故に、経済内の他の全価格が同一比例で変化するのに利子率は不変であるという仮定は、商品及び株券の価格が変化するのに債券の価格は不変にとどまるという事を意味する。(O. Lange,; *ibid*, p. 15.)

8) O. Lange "Complementarity and Interrelation of Shifts in Demand" (*Review of Economic studies*, Vol. 8, October, 1940) pp. 62-63.

微視分析的理論を中心とした近代雇傭理論の学説史的再検討（Ⅱ）

う事のために、(1)の場合は、代替及び拡張効果がただちに生じてくるといえるが、(2),(3)の場合は、代替及び拡張効果は、株券又は利子率の変化が投資財需要に影響する結果として間接に引起されるにすぎないので結果はずっと不確実であって、利子率の下落に関する投資の弾力性が大であれば、投資財需要は刺戟され、過少雇傭生産要素の需要は増加するが、過少雇傭生産要素、又はそれが代替できる生産要素を利用する特定の型の投資活動が、利子率の下落に対し高度に非弾力的であれば、効果は極めて小であり、この事は、株価に対しても同様に妥当する。故に、投資活動が利子率や株価の変動に対して感応度が低いときは、もし貨幣的效果が正であっても、雇傭量は殆ど改善されないといわざるをえないであろう。

（Ⅱ） 価格予想

（Ⅰ）では、静態的予想が前提されて分析がすすめられたが、この前提を捨てた場合、価格予想の効果はどのように現われてくるのだろうか。静態的予想とは価格予想の弾力性の概念を⁹⁾ 使用すれば、それが一の時であるといえ、故に、（Ⅱ）では、価格予想の弾力性が一より小(大)の場合の考察が必要であるわけであるが、われわれは、この考察に入る前に、まず異時的代替の概念を知る必要があるろう。

企業家及び消費者は、いづれもある期間にわたって彼等の売買計画を立てるが、この売買の時間的配分に関する諸計画は、完全競争下では、現行価格と予想将来価格の割引された現在価値との関係に依存して、一財の割引予想価格が現行価格にくらべて相対的に騰貴（下落）すれば、将来（現在）から現在（将来）への計画購買量（又は計画投入量）の移行が、又、現在（将来）から将来（現在）への計画販売量（又は計画産出量）の

9) 価格予想の弾力性というのは、現在まで割引された予想価格の相対的増分と現行価格の相対的増分の比率の事であり、したがって、現行価格を P_0 、 t 時点に於て得られると予想される価格を P_t で示すと、 t 時点における価格予想の弾力性は

$$\frac{E P_t}{E P_0} = \frac{d P_t}{d P_0} \cdot \frac{P_0}{P_t}$$

という式で示す事ができる。(J. R. Hicks; *ibid*, p. 205.)

移行が生じるという事ができ、同時的代替——同一時点における諸財貨間の代替——に対比して、異時的代替とよばれるのはこのような移行の事であり、この代替は、相異なる財貨間で一財の割引予想価格が他財の現行価格にくらべて変化する場合にも生じうる。異時的代替の方向は、割引価格の予想の弾力性が一より大(小)であるか、あるいは一に等しいかに依存しているが、価格予想の弾力性が一より小さい場合は、現行価格の下落は、計画購買量(販売量)の将来(現在)から現在(将来)への移行を生じさせ、一より大きい場合は、それと反対の事が生じ、又一に等しい静態的予想の下では異時的代替は全く生じないといえる。故に、静態的予想の前提を除いて貨幣的効果を考察する場合は、同時的代替及び拡張効果の他に、この異時的代替効果を考察しなければならないわけである。

いま、利子率以外のすべての現行価格が比例的に下落したとすると、この場合はもちろん、現在の需給間に何らの同時的代替も生じないのでそのために、現金残高に対する(現在)実質需要のどのような変化も、現在と将来との間の計画売買量の移行=異時的代替から生じるものでなければならず、もしあらゆる価格予想の弾力性が一であれば、異時的代替が存在しないために現金残高の実質需要は不変であるけれども、一より小であれば、計画購買量(販売量)は将来(現在)から現在(将来)へと移行し、現金残高の実質需要は減少するし、他方、一より大であれば、現金残高の実質需要は増加するといえ、同様に、(利子率以外の)すべての現行価格の比例的騰貴は、価格予想の弾力性がすべて一に等しい場合には、現金残高の実質需要に全く変化を生じさせないけれども、一より小さい場合にはこのような需要の増加を、又、一より大きい場合にはその減少をもたらすという事ができる。

このために結論としていえるのは、現金残高の実質需要は、あらゆる価格予想が非弾力的な場合には、現行諸価格と同一方向に、弾力的な場合には諸価格と反対方向に変化し、一に等しい弾力性の場合には全く変化しないという事である。

微視分析的理論を中心とした近代雇傭理論の学説史的再検討（Ⅱ）

以上の考察では、各財に対する 価格予想の 弾力性が 一様に一に等しいか、一より小(大)であるかの場合を問題としたが、現実には、若干の価格予想の弾力性は一より小さく、又、他の若干の価格予想の弾力性は一より大であるので、事態は更に複雑となる。このような食違いは、相異なる財貨の価格予想か、又は相異なる将来期日における同一財貨の価格予想に起因しており、このような食違いがある場合には、現行価格の比例的变化から生じる異時的代替は、すべてが同一方向に向うとは限らず、故に、現金残高の実質需要は、この相異なる異時的代替の純効果にしたがって、どちらの方向にも影響されるといえる。このような純効果が現金残高の実質需要を現行価格の変化と同一（反対）方向に変化させるときは、価格予想が優勢的に非弾力的（弾力的）であるといわれており、これに対して、全く変化させないときは、優勢的に一の弾力性をもつといわれている。

貨幣的效果が正であるためには、現金残高の実質超過需要は、債券以外の全価格が同一比例で下落（騰貴）するときには減少（増加）、すなわち、諸価格が下落（騰貴）するときには現金残高の実質需要にくらべて貨幣の実質数量は相対的に増加（減少）しなければならない。もし価格予想が優勢的に一の弾力性を持ち、故に現金残高の実質需要が不変であるならば、この事は、経済内の貨幣の実質数量が、諸価格下落（騰貴）の場合には増加（減少）する事を必要とするし、又、価格予想が優勢的に非弾力的であれば、貨幣の実質数量は、諸価格下落（騰貴）の場合には現金残高の実質需要よりもより少なく減少（増加）しなければならない、更に弾力的であれば、反対の事が生じなければならないわけである。すなわち、諸価格下落（騰貴）の場合には、貨幣の実質数量は現金残高の実質需要よりもより多く増加（減少）する事が必要であるわけである。

貨幣的效果が正であるためのこれらの条件は、貨幣制度の感応性——貨幣の実質数量の（正又は負の）増分と、現金残高の実質需要の増分との比——という概念により総括でき、この概念によれば、貨幣制度は、貨幣の実質的数量が現金残高の実質的需要よりもより多く増加（減少）するとき

は感応的、より少なく増加（減少）するときには不感応的、前者と後者が同じ大きさだけ変化するときには中立的という事ができる¹⁰⁾。この定義を現金残高の実質需要が不変である場合にも拡張するために、そのような場合には、貨幣の実質数量が増加するか、減少するか、不変であるかにより貨幣制度を各々感応的、不感応的、中立的という事にすると、貨幣制度が正であるための条件は、次のように要約できる。

「弾力的な価格予想は感応的貨幣制度を必要とし、非弾力的な価格予想は不感応的貨幣制度を必要とする。一に等しい弾力性をもつ価格予想は、価格下落の場合には感応的、価格騰貴の場合には不感応的な貨幣制度を必要とする」¹¹⁾

上記の命題を一般則とよぶとすれば、価格予想の弾力性と貨幣制度の感応性との間の関係が一般則により要求されるものの反対であれば貨幣的效果は負であり、貨幣制度が中立的であれば、価格予想の弾力性がいかなる数値をとっても貨幣的效果は零であるといえよう。

一商品の現行価格の変化がその商品の現在需給に及ぼす効果は、異時的代替と同時的代替（及び拡張）との結合作用の結果であるが、前者は、その商品の現在需給に直接影響する価格予想の弾力性により決定され、後者は、貨幣的效果の性質及び他財の現在需給に影響する価格予想の弾力性に依存しているといえ、更に、貨幣的效果は、一切の価格予想の弾力性及び貨幣の実質数量の動きに依存しているという事ができる。

中立的貨幣制度の下では、貨幣的效果は零である。この場合、もし、あらゆる価格予想が一に等しい弾力性をもっておれば、異時的代替は行われ

10) このために貨幣の実質的数量の増分を ΔM 、現金残高の実質的需要の増分を ΔD で示すとすれば、貨幣制度は

$$\frac{\Delta M}{\Delta D} \geq 1$$

にしたがって、各々、感応的、中立的、不感応的という事ができるわけである。

(O. Lange,; *ibid*, p. 23.)

11) O. Lange,; *ibid*, pp. 23-24

微視分析的理論を中心とした近代雇傭理論の学説史的再検討（Ⅱ）

ず、現在の需給は、利子率以外の全価格の比例的变化によっては何の影響も与えないが、価格予想の弾力性が一に等しくなければ全価格の比例的变化は現在需給に影響を及ぼし、この事は、相異なる財貨の相対価格の変化を引起し、したがって、たとえ貨幣的效果が零であっても、同時的代替及び拡張が現われるとまずいえるであろうけれども、しかし、貨幣的效果が零である事によりこの同時的代替及び拡張は抑制されると更につづけていう事ができる。なぜなら、経済内における諸財のあらゆる（正及び負の）超過供給の総実質価値は不変であるから、ある一財の現在需給の変化には、各々他財の現在需給の反対方向への変化が伴ない、こうして、現在需給の変化は互いに相殺されるからであり、故に、その生産要素の現在需給は、直接それに影響する価格予想の弾力性に依存しているといえるわけである。すなわち、これらの予想が非弾力的であれば、過少雇傭生産要素の価格下落及び「ボトルネック」生産要素の価格騰貴は、均衡を回復させようである。

次に貨幣的效果が正の場合を考察してみると、価格予想の弾力性が一であれば異時的代替は起らず、したがって、この場合は、同時的代替及び拡張効果により過少雇傭生産要素の価格の下落、あるいは「ボトルネック」生産要素の価格の騰貴は完全雇傭均衡を回復させるが、価格予想が非弾力的であれば、同時的代替及び拡張効果の均衡回復作用に、更に異時的代替効果の均衡回復作用も加わって、完全雇傭均衡回復の可能性はいっそう強められるし、又、弾力的であれば、同時的代替及び拡張効果が完全雇傭を回復させるように作用するものの、異時的代替にはこの回復を妨げ、故に、完全雇傭均衡回復の可能性は、同時的代替効果と拡張効果の結合作用＝結合効果が異時的代替効果にまさるか否かによりきまり、したがって、異時的代替の弾力性が同時的代替及び拡張の弾力性の結合効果にまさるほど過少雇傭生産要素が高度に特殊化されていないならば、もしその要素の需要量に直接影響する価格予想が弾力的でも、過少雇傭生産要素の価格下落、あるいは「ボトルネック」生産要素の価格騰貴は完全雇傭均衡を回復さ

せるといえる。これに反して、貨幣と財との代替が貨幣と証券との間に行われる場合は、同時的代替効果と拡張効果は弱く、異時的代替効果の負の効果（不均衡作用）の方が強くなりがちであり、したがって完全雇傭均衡は回復されない、すなわち、この場合の価格の変化は、超過需要量を累積的に悪化させるといわざるをえないわけである。

つづいて貨幣的效果が負の場合を考察してみると、価格予想の弾力性が一の場合は、異時的代替が起らないので、同時的代替や拡張の負の効果により価格変化は現行需給量を更に悪化させ、故に完全雇傭均衡は回復されないし、又価格予想が弾力的であれば、負の異時的代替も加わって、完全雇傭均衡の回復はますます不可能となるし、非弾力的であると、異時的代替効果の均衡回復作用と同時的代替及び拡張効果の不均衡作用のいずれが大きいかにより、完全雇傭均衡の回復は可能とも、不可能ともなるといえるが、この場合、異時的代替効果の方が同時的代替及び拡張効果よりもより大となる可能性が内包されているといえるのは、その要素が非常に特殊化されている場合や、負の貨幣的效果が貨幣と証券の代替を生じさせ、同時的代替及び拡張効果が非常に小さい場合等であろう。

故に、結論は、貨幣的效果を一定とすると非弾力的価格予想は常に経済を安定させる傾向があるという事であり、われわれは、もし貨幣的效果が正(負)であれば、それら非弾力的価格予想は同時的代替及び拡張のもたらず均衡化(不均衡化)の傾向を強(弱)め、更に、零であれば、経済内の主要な均衡促進力として作用するという事ができるけれども、反対に、弾力的価格予想は、これらすべての場合に不安定化の要因として作用するという事もできよう。

利子率の変化は異時的代替にどのような効果を及ぼすのであろうか。まず最初にいえる事は、貨幣制度が中立的でない限り、商品及び株券の現行価格の比例的变化は、原則として利子率を変化させるが、それはたとえば、貨幣的效果が正の場合は、すべての現行商品価格の下落は、原則として債券の実質需要を増加させ、利子率を下落させるけれども、その程度

微視分析的理論を中心とした近代雇傭理論の学説史的再検討（Ⅱ）

は、（割引された）債券価格の予想の弾力性に依存していて、これらの価格が弾力的であるほど債券の現在純需要の増加はより大であり、利率の下落は大きいという事である。

このように、もし貨幣的效果が正であれば、債券の実質需要は商品及び株券の現行価格が下落（騰貴）するとき増加（減少）し、故に利率は商品及び株券の現行価格と同一方向に変化し、予想価格の割引価値は現行諸価格が下落（騰貴）するとき上昇（減少）するが、割引されない将来価格に関する予想を一定とすれば、現行諸価格の下落（騰貴）は計画購入量の現在（将来）への移行及び計画販売量の将来（現在）への移行をもたらすし、その結果投資は増大（減少）し、利率の変化が投資に影響を及ぼすといえるけれども、もし貨幣的效果が負であれば、利率は商品及び株券の価格と逆方向に変化する事になり、異時的代替も前とは逆方向に作用するので、この場合は、経済は不安定化させられるといわざるをえないわけである。

商品及び株券の現行価格の一定の変化から生じる利率の変化は、債券価格の予想の弾力性が大であるほど大きいが、この事は、債券価格の高度に弾力的な予想は、貨幣的效果が正（負）のときは経済的に安定（不安定）化の作用を及ぼすともいう事ができるのである。

（Ⅲ） 不確実性

これまで、企業家も消費者も将来の諸価格（債券価格も含む）を確実性をもって予想するという事を仮定して思考がすすめられてきたけれども、現実の価格予想ははるかに不明確であり、故に、現実には於ける価格予想を考察する場合は、この仮定を棄却しなければ、すなわち、企業家も消費者も、一財の将来価格を予想する場合、それが確定的な単一値であると考えるのではなく、一組の可能値があると考えねばならないが、これらの値には各々ある確率が附随しており、したがって、一財の予想価格に対しては確率分布表を作成する事ができる。

この表の一組の可能値の中、ある特定の数値は、企業家（消費者）にと

ってもっとも確からしい数値と考えられ、彼等の予想の基礎として役立つであろうが、これをもっとも確からしい価格である。だが、この価格が実際に起ると期待される確かさは、確率分布の分布範囲に依存しており、この分布範囲が大であるほどこの価格に関する予想もそれだけ確かさを減少するといえ、故に、この分布範囲は予想の不確実性の尺度と看する事ができる。しかし、企業家（消費者）は、予想価格の可能値の全範囲は考察せず、確率分布の両端にあたる極端な数値は、その数値の確率がそれらを合計しても配慮するに値しないほど小さいので無視する事が多く、故に、このような両端の数値を切捨てた分布範囲＝実用上の分布範囲を価格予想の不確実性を測る尺度として考える事ができる。

ところで、企業家も消費者も、原則として、より不明確な予想よりもより明確な予想の方を好む¹²⁾ので、二つのもっとも確からしい価格は、その高さが等しくても、不確実性の度合が異なればそれらは等価ではなく、売手（買手）は、より大きな不確実性をもって予想される価格を、いっそう低額（高額）ではあるがより小さな（大きな）不確実性をもって予想されるもっとも確からしい価格と等価に考え、それに対するのと同じ態度で反応するが、現実に予想されるもっとも確からしい価格と、確実性をもって予想されるそれと等価の価格との差額は、その個人打歩を構成し、より明確な予想はより不明確な予想よりもいっそう望ましいとされるから、危険打歩は現実の予想の不確実度が大であるほど大であるといえるわけである。

危険打歩の概念を使用すれば、不確実性を伴なって予想されるもっとも確からしい価格の代りに、確実性をもって予想されるそれと等価の価格を用いる事もでき、このような価格を有効予想価格とよぶとすれば、それはもっとも確からしい価格－危険打歩に等しいといえ、又、危険に関して割引かれた現実の予想価格がそれであると考えられる事もできるが、いま危険に

12) A. Pigou *The Economics of Welfare* (London: Macmillan and Co 1939, 4 ed), p. 776. 永田清監修、気賀健三・千種義人・鈴木諒一・福岡正夫・大熊一郎共訳『厚生経済学』東洋経済新報社、1953年、第二分冊、附録 I。

微視分析的理論を中心とした近代雇傭理論の学説史的再検討（Ⅱ）

関する割引率について考えてみると、それは危険打歩を有効予想価格で割った大きさ、すなわち危険打歩と有効予想価格の比に等しいという事ができ、この比率は売手（買手）にとっては正（負）であるといえ、このような工夫により、不確実な価格予想は確実な価格予想に還元され¹³⁾、その結果、売手（買手）の不確実性の増大は、彼等の予想する将来販売価格（購入価格）の下落（騰貴）と同様に作用するという事ができるわけである。

売手の不確実性の増大は、現行価格が騰貴（下落）する場合には、彼等の予想の有効弾力性——割引されたもっとも確からしい価格から危険打歩が差引かれたときに得られる有効予想価格の予想の弾力性——を低（高）め、これに対して、買手の不確実性の増大は、現行価格が騰貴（下落）する場合には彼等の予想の有効弾力性を高（低）めるといえるが、このために、不確実性の度合の変化は、それらが予想の有効弾力性に及ぼす影響を考究する事により知る事ができるのである。

不確実性の導入は、又、個々人がその売買を計画する期間の長さを決定するためにも役立つ、このような期間＝経済的視野¹⁴⁾は、それが大きくなるほど不確実性は増大するので、ある財のもっとも確からしい価格から差引かれた危険打歩もより大きくなり、故に、将来の一定時点をこえると、企業家は、生産物の有効予想価格が有効予想限界費用よりも小さく（大きく）なり、彼等が使用を計画する生産諸要素の限界価値生産力は、これらの生産要素の有効予想価格よりも小さくなる事が分るし、同じく、消費者は、彼等が購入を計画する財の有効予想価格は、それがその財の貨幣に対する限界代替率よりも高くなる事を知るが、このために、将来の一定時点をこえると、販売（購入）されるべき財の有効予想価格は、あまり低（高い）ので販売（購入）計画の実行の誘因が存在しない事になるともいえ、この事から、各経済主体の経済的視野は決定されるという事ができるわけで

13) J. R. Hicks; *ibid*, p. 126.

14) J. Tinbergen "The Nations of Horizon and expectancy in Dynamic Economics" (*Econometrica*, Vol. I, 1933), pp. 247-264

ある¹⁵⁾。

生産要素と生産物の価格が伸縮的な経済では、価格予想の不確実性は、若干の価格が硬直的な経済よりも大きくなりがちであると考えられ、故に、各経済主体の経済的視野は、価格が伸縮的な経済の方が伸縮的でない経済においてよりも短くなるが、これは異時的代替効果を減少する傾向があるといえ、この事は、更には一財の価格変化がその現在需給量に及ぼす効果をそれだけ減少させる事にもつながると、すなわち、財の価格伸縮性が経済均衡を回復する可能性は、価格が全く伸縮的な経済におけるよりも若干硬直的な経済における方がより大となるといえるわけである。

もし、このような組織で貨幣の実質数量が不変であれば、貨幣的效果は微弱で、故に、(同時的) 代替及び拡張効果も微弱である事があり、又、貨幣的效果が微弱であれば、生産要素市場の均衡をそれらの価格伸縮性を通じて自動的に維持又は回復するにはより大きな価格の変動が要求されるが、この変動はより大きな価格予想の不確実性を意味するので、それは、更に貨幣的效果を弱め、したがって、又、異時的代替効果を弱め、これが再びより大きな価格変動を必要にさせるといわざるをえない。このような場合、何らかの摩擦が存在していれば、生産要素価格の変化の効果が有する実際の意義はごく小さなものとなる事があるといえ、実際、この種の事態は、中立的貨幣制度に相応じる事態に類似したものになる事があろうが、そうであれば、この事から結論的にいえる事は、不確実性が存在するために、生産要素の需給均衡を維持、又は回復するためには、更に積極的な貨幣政策が必要とされる事があるという事である。

以上の如く、ランゲは価格の伸縮性と予想の不確実性の相互的累積過程ともいうべきものを問題にしているが、彼の動態分析は、ここに於てもっとも如実に試みられており、したがって、これによって彼の理論はずっと動態化されていていっているとさいごにわれわれはいう事ができるであろう。

15) J. R. Hicks, : *ibid*, pp. 193—194, pp. 229—230.